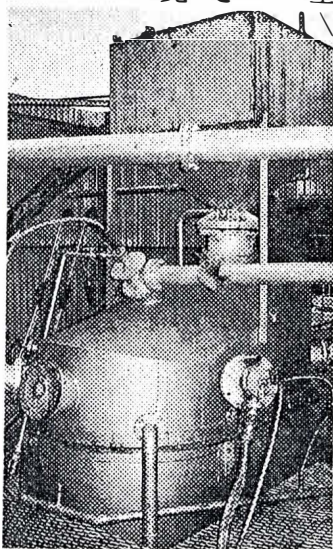




# 焼却灰を建材に再生

日本環境全  
日保

超小型溶融炉  
ごみ処理装置  
自治体などに普及



廃棄物処理の装置の開発・販売を行っている日本環境保全(本社・茨城県牛久市、杉山静素社長)は、自治体向けに粗大ごみやタイヤ・ゴム類、生ごみの焼却灰を超小型溶融炉でスラッジ化し、建材などに再生利用する一貫したごみ処理システム「JB O-021」(写真)を開発

した。処理の最終段階で一七百度C以上の高温に耐えられる溶融炉を使い、焼却灰から上質のスラッジを生成、建材などに利用できるのが特徴。同社では六月をめぐりに、茨城県鹿島

町に第一号機を設置する。

JB O-021は粗大ごみ焼却炉、タイヤ・ゴム類焼却炉、生ごみ用のロータリーキルン式焼却炉、排煙処理装置に超小型溶融炉を組み合わせたごみ処理システム。生成されたスラッジは、建材や路盤材に再利用できる品質であることが確認されているという。一日当たりのごみ処理能力は五十ト。

二千度C以上の高温に耐

えらえるセラミックス製の炉壁素材を溶融炉用に開発、コンパクト化(二・三×五・二×四・二一ト)を図った。溶融炉とロータリーキルン式焼却炉の燃料には廃油を利用するため、ランニングコストは従来の三分の一程度で操業できる。

粗大ごみ焼却炉はプラスチック複合材料の焼却に優れ、タイヤ・ゴム焼却炉では農業用ビニルや塩化ビニルの焼却も可能で、八年間のテスト期間中(タイヤとの混焼)は炉を傷めることがなかったという。

同社の古渡周五郎会長は「このシステムは三千人程度のごみ処理を約九百九十

平方メートルの敷地で行うことができ、自治体だけでなく団地などへの導入も考えている」と話している。

### ご注意

過去に当社が原情報を著作した新聞・雑誌等の記事は、画面上の閲覧のみが可能です。これら記事は過去に公開されたものですが、現状で利用する際には著作権等が発生する場合があります。利用をご検討の方は当社にご相談願います。

日本環境保全株式会社